

自治体財政 改善のヒント 第114回

財務省ヒアリングで指摘されていた 北見市の財政悪化

大和総研政策調査部 主任研究員 鈴木 文彦

財務局の診断結果を公表せず

2024年11月末、「北見市財政健全化計画」が公表され、12月下旬に市民説明会が行われた。資料には、25年度以降、約30億円の収支不足が続き、補填財源と見込む基金は25年度に底をつく見通しを示された。アクションプランによれば人件費で最大約7億800万円、保育園や勤労青少年ホームなど公共施設の廃止で約4億5800万円を捻出。これに敬老事業の見直しや公共スペースの草刈りの頻度低減、ごみ収集などの諸手数料の値上げ等を合わせ、約30億円の収支不足を補填する算段だ。

財政悪化は市民説明会の1年前にわかっていた。23年末、24年度予算の編成作業において、収支不足の可能性を把握し、24年2月にはその不足額が約30億円になることが判明した。これは同月公表の中期財政計画に反映された。

同じころ、財務省北海道財務局が、北見市の財務状況把握ヒアリングを実施していた。財政融資の償還確実性を定期的に確認するためのもので、市によれば、23年10月に受検し、24年5月に「財務状況把握の結果概要」（以下「診断表」）の交付を受けた。診断表には「診断対象年度（22年度）において、債務高水準に該当しており、債務償還能力について留意すべき状況」とあった。要するに、この時点で財政悪化を指摘されていたが、北見市は診断表を公表しなかった。

施設を集約せず、新たな施設も建設

診断表は次のように指摘している。「要因としては、市庁舎建設等の大型建設事業の実施による実質債務の増加や06年3月の周辺自治体（旧留辺蘂町、旧端野町、旧常呂町）との合併に伴う行政区画拡大により、人口規模が同程度の道内他都市と比べ、人口一人あたりの公共施設面積が大きくなっており、老朽化に伴う建て替えや修繕の費用負担が多額となっていることが考えられる」。この見立ては、半年後に公表された財政健全化計画や、その後メディアで報道されたものと変わらない。

06年の合併で発足した新・北見市は、人口10万人以上の道内9都市間で比べると、面積1位、人口密度は最下位である。人口1人当たりの市道延長、上下水道の管路延長は9都市中で最も長い。22年度の調べによれば、図書館は8館、体育館は14館、保育園は14園、児童館が16館と人口比で最も多かった。合併後、旧自治体ごとに「自治区」が置かれ、それぞれ組織や公共施設が分散したまま、集約が進まなかったことが背景にある。もっとも、身の丈に比べて高い維持管理費は、「合併算定替」で優遇された普通交付税で支えられていた。しかし、この優遇措置も合併11年目の16年度から漸減し、22年度で終了する。20年度からコロナ禍に伴う国の支援もあり、資金繰りが逼迫するほどではなかったが、高コスト体質には変わりがなかった。それは、表の行政経常収支率（現金ベース利益率）が10%を下回る年度が多かったことからもうかがえる。

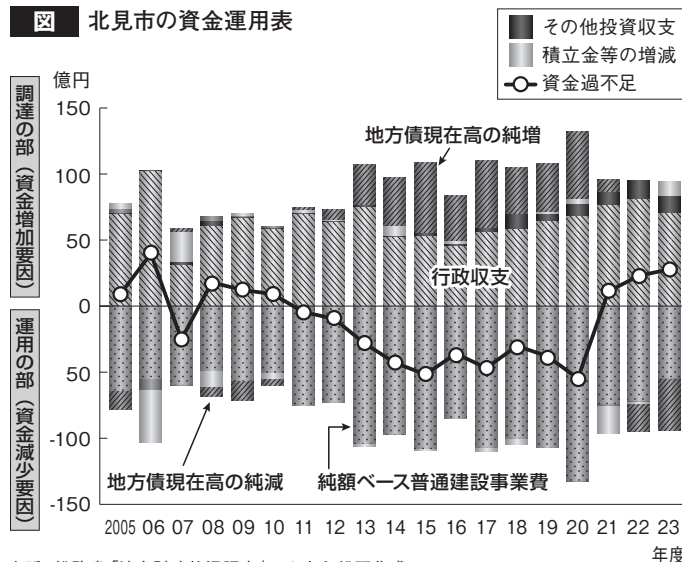
すずき・ふみひこ 1993年立命館大学卒、七十七銀行入行。財務省出向（東北財務局上席専門調査員、2004-06年）等を経て08年に大和総研。単著に「自治体の財政診断入門」、「公民連携パークマネジメント」（いずれも学芸出版社）。中小企業診断士

表 北見市の財務分析指標

年度	債務償還 可能年数（年）		実質債務 月収倍率（月）		行政経常 収支率（%）		将来負 担比率 （%）	経常収 支比率 （%）
	原数値	補正後	原数値	補正後	原数値	補正後		
13	11.3	11.9	19.3	20.4	14.2	14.2	107.4	90.2
14	20.9	22.0	20.2	21.4	8.0	8.1	118.0	90.4
15	17.3	18.0	20.7	21.7	10.0	10.0	121.7	90.2
16	20.9	21.8	21.4	22.5	8.5	8.5	138.8	91.5
17	16.3	16.9	21.4	22.4	11.0	11.0	142.9	91.1
18	18.7	19.4	22.2	23.0	9.9	9.8	143.8	91.4
19	22.8	23.7	23.5	24.4	8.6	8.5	144.0	95.0
20	26.6	28.1	19.2	24.6	6.0	7.3	158.9	95.9
21	14.1	14.7	20.5	22.7	12.2	12.8	147.5	92.5
22	15.0	15.8	20.2	21.2	11.2	11.1	143.8	96.2
23	23.0	—	19.7	—	7.1	—	147.8	99.3
24	13.8	—	20.1	—	12.0	—	—	98.8

出所：総務省「地方財政状況調査」、財務省「財務状況把握の結果概要」等から大和総研作成

図 北見市の資金運用表



出所：総務省「地方財政状況調査」から大和総研作成

過剰投資による借入過多も問題だった。図の資金運用表から経緯がうかがえる。資金運用表は各年度のストック増減を資金の増加（調達の部）と減少（運用の部）に分類したもので上下対称である。増加要因の主なものが「行政収支」で、これは地方税等の行政収入から人件費等の行政支出を差し引いた余剰を意味する。減少要因に属する大きなものが、補助財源等を考慮した純額ベースの普通建設事業費だ。13年度から増加し、行政収支を上回る分は地方債現在高で補填されている。この間、北見市は中央図書館（約35億円）、市民プール（約25億円）などを整備した。ピークを迎える20年度は7階建の新庁舎（約118億円）が完成

している。借入過多は分析指標にも表れている。財政規模に対する実質債務の大きさを示す実質債務月収倍率は18～24カ月を超えると要注意だが、北見市は13年度以降高水準で推移していた。行政経常収支率が示す返済能力を踏まえた債務償還可能年数は、健全の目安となる15年を14年度から上回っている。

診断表は公表すべき

他方、伝統的な分析指標である経常収支比率は18年度まで91%前後と平均水準で推移しその後上昇したとはいえ最高でも100%を下回っている。将来負担比率は早期健全化基準となる350%に対して十分な余裕がある。これらの数値は財務省が示す「財政悪化」の診断とは対照的である。診断表の公表は自治体の任意だが、最大の利害関係者たる市民に対して財政悪化の事実を共有すべきなら公表が適当だ。

財政健全化計画の公表に先立ち財政悪化を指摘した財務省ヒアリングだが、その時点で財政悪化の峠は越えていたことも付言しておく。資金運用表によれば、21年度に普通建設事業費は大幅に減少し、基金積立あるいは借入返済に回せる

フリーキャッシュフロー（資金過不足）がプラスに転じた。22年度からは地方債現在高が純減している。行政収支の改善要因のひとつがふるさと納税である。21年度に前年比3倍の19億円、24年度は30億円を超え、道内9位となった。安定財源とは言えないが、足元の財政危機には慈雨となった。現在は借入返済で資金繰りがタイトな状況だが、借入過多が解消し、アクションプランの進捗で高コスト体質の改善が進めば、財政健全化への道筋も出てこよう。北見市の推計によれば、24年度は債務償還可能年数は13.8年となった。コロナ禍にかかる国の支援が潤沢だった21年度を除けば11年ぶりに15年を下回った。